

株式会社日立製作所

1. 会社の概要

- (1) 会 員 名：株式会社日立製作所
- (2) 所属部会：関東電気機器部会第1分科会
業 種：電気機器
- (3) 資 本 金：458,790百万円
従業員数：33,500名（単独），
320,725名（連結）
（2014年3月末日現在）
- (4) 事業分野：
情報・通信システム，電力システム，社会・
産業システム，電子装置・システム，建設機械，
高機能材料，オートモティブシステム，デジタル
メディア・民生機器，生活・エコシステム，
金融サービス，その他（物流・サービス他）
- (5) 会員機関の理念：

日立グループが大切に受け継いできた「企業理念」と「日立創業の精神」，これからの日立グループのあるべき姿を示した「日立グループ・ビジョン」を，Mission, Values, Visionとして体系化し，「日立グループ・アイデンティティ」としています。

【企業理念：Mission】

優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する

【日立創業の精神：Values】

和・誠・開拓者精神

【日立グループ・ビジョン：Vision】

日立は，社会が直面する課題にイノベーションで応えます。優れたチームワークとグローバル市場での豊富な経験によって，活気あふれる世界をめざします。

- (6) CIマーク

HITACHI

Inspire the Next

「日立グループ・ビジョン」実現への想いを宣言したスローガンが，「Inspire the Next」です。「Inspire」の語源は，ラテン語の「In」（中へ）+「Spirare」（息吹）で，「中に吹き込む」，「膨らませる」，「鼓舞する」の他，「精神，意識を高揚させる」，「元気づける」等の意味を持ちます。「Next」の右上に伸びるラインは「Inspire Flash」といい，日立がさらに伸びていくという姿勢，新しい時代に進んでいくという意思の強さを象徴しています。

活気あふれる世界をめざして。日立グループは，次なる時代に息吹を与え続けます。

2. 知的財産部門の概要

(1) 組織上の位置及び名称

社長直結の組織で，名称は知的財産権本部です。

(2) 構成及び人員

主に以下の4部門から構成され，約250人が所属しています。

【国際標準化推進室】

日立グループの標準化活動の連携，重要標準化プロジェクトの推進を担当。

【戦略企画室】

全社方針・施策の立案・推進，日立グループ内の知財活動の連携促進，社外へ知財情報の発信を担当。

本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

【知財ビジネス法務本部】

知財法務（契約、係争対応、事業再編支援等）、デザイン・商標の保護、発明者報奨を担当。

【知財開発本部】

事業部門への知財戦略立案と実行（知財ポートフォリオの管理（出願・権利化含む）と事業への活用、知財リスクの低減等）、知財事務管理を担当。

(3) 沿革

最初の知財部門は1921年に「特許係」として特許専任者2名で発足しました。1910年の創業から11年後のことです。その後特許部門は増強され、1981年には研究所や工場に分散していた特許部を統合して全社組織にし、1988年には海外ライセンス部門を統合して渉外機能を強化し、現在に至っています。

3. わが社の知的財産活動

弊社が掲げる「社会イノベーション事業で世界に伝える日立へ」を知財で支えるべく、2014年度から日立グループ知財スローガン“Let's make it happen with the Power of Patents”を掲げて知財活動を推進しています。

日立がエレクトロニクス事業を営んでいた時代には、ライセンス料収支の改善を目指して知財活動を推進していました。しかし事業再編が進み日立が社会イノベーション事業へと舵を切る中、知財から直接収益を得るだけでなく、個々の事業に応じた方法で知財を活用して事業成長を支えることが知財活動に求められるようになりました。そこでPower of Patentsを活かして事業ポジションの向上（it）へ貢献するという意味を込めて先述のスローガンを策定し、事業成長を支える知財活動の旗印にしています。

日立には様々な事業がありますので、個々の

事業戦略に合わせた知財戦略を実行していくことが肝心です。そこで、知財開発本部に設置されている4つの特許部各々に担当事業を割り当てて、担当事業に合った知財戦略を立案して事業部門と共に実行するミッションを与えています。各特許部は担当事業の戦略に合わせて、自社事業を追従他社から守る知財戦略、新たに参入する市場で先行他社の知財リスクを低減するための知財戦略、お客様や事業パートナーに日立の技術の優位性をご理解頂きご利用頂くための知財戦略等を策定し、事業部門の合意を得てこれを実行しています。事業部門とゴールを共有することも非常に重要ですので、日立では事業部門の幹部と知財部門の幹部とが出席する知財戦略会議を各事業毎年1回開催し、知財活動のPDCAを回しています。

4. 今後の課題

弊社は経営のフォーカスの1つとして「グローバル」を掲げていますが、知財活動においてもグローバル化は大きな課題です。

まず最初に取り組んだのは特許出願のグローバル化で、2009年には全出願件数に占める海外出願件数の割合を47%から55%以上に引き上げる目標を掲げました。この目標は2011年度に達成し2013年度には57%に達しています。

今後は、海外R&D拠点の増強に応じて世界各地で創造されるようになった知財を各拠点で保護できるよう、海外知財拠点を増強してローカル化を進める一方、知財ポートフォリオは事業戦略に合わせてグローバルに管理・活用する、“グローバル”な知財活動の必要性を感じています。

（原稿受領日 2014年6月20日）